

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第31期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
売上高(千円)	14,939,502	16,986,213	17,556,462	16,267,123	15,748,102
経常利益(千円)	8,366,007	9,597,466	9,329,195	5,306,387	7,597,669
当期純利益(千円)	4,819,924	5,323,411	5,175,827	2,609,286	4,343,175
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	59,854,868	68,252,232	66,333,520	58,986,910	62,946,437
総資産額(千円)	72,926,296	84,168,973	77,631,648	66,127,866	72,728,007
1株当たり純資産額(円)	3,001.11	3,416.55	3,319.78	3,130.51	3,341.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60 (30)	70 (30)	80 (40)	80 (40)	80 (40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	239.56	266.80	269.24	133.08	230.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	239.27	266.30	269.01	133.03	-
自己資本比率(%)	82.1	81.1	85.4	89.2	86.6
自己資本利益率(%)	8.5	8.3	7.7	4.2	7.1
株価収益率(倍)	27.8	26.0	22.1	23.0	19.8
配当性向(%)	25.0	26.2	29.7	60.1	34.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,406,501	4,380,539	3,546,317	1,902,152	6,120,615
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	856,416	885,262	5,306,412	2,242,733	2,653,043
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,324,088	980,411	1,595,145	5,933,673	1,520,614
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	26,279,999	28,822,774	36,076,379	29,829,668	31,791,943
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	519 (70)	533 (69)	564 (92)	587 (96)	635 (46)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	(株)三和銀行（現株三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト（株）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	(株)東京三菱銀行（現株三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	(株)第一勧業銀行（現株みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	(株)東京三菱銀行とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年8月	小規模企業向け業務ソフト開発会社「ビズソフト(株)」を設立
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	アタックスグループ・(株)オレガと3社合併で、新会社「(株)アフォード・ビジネス・コンサルティング」を設立
平成19年1月	(株)みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V E R Pシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト(株)より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト(株)より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行V E R P」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向けSaaS活用基盤整備事業に参画
平成21年6月	勘定奉行が、Microsoft(R) Windows Server(R) 2008 Foundation を正式サポート
平成21年9月	「奉行 i (ぶぎょうあい)シリーズ」販売開始

### 3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやそのテクノロジー技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)（当社出資比率99.4%）並びに関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰軟件有限公司）（同40.4%）は、いずれも「奉行V E R P」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,Ltd.（上海索恩軟件産業有限公司）（同40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っております。また晟峰情報株式会社（同30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担います。

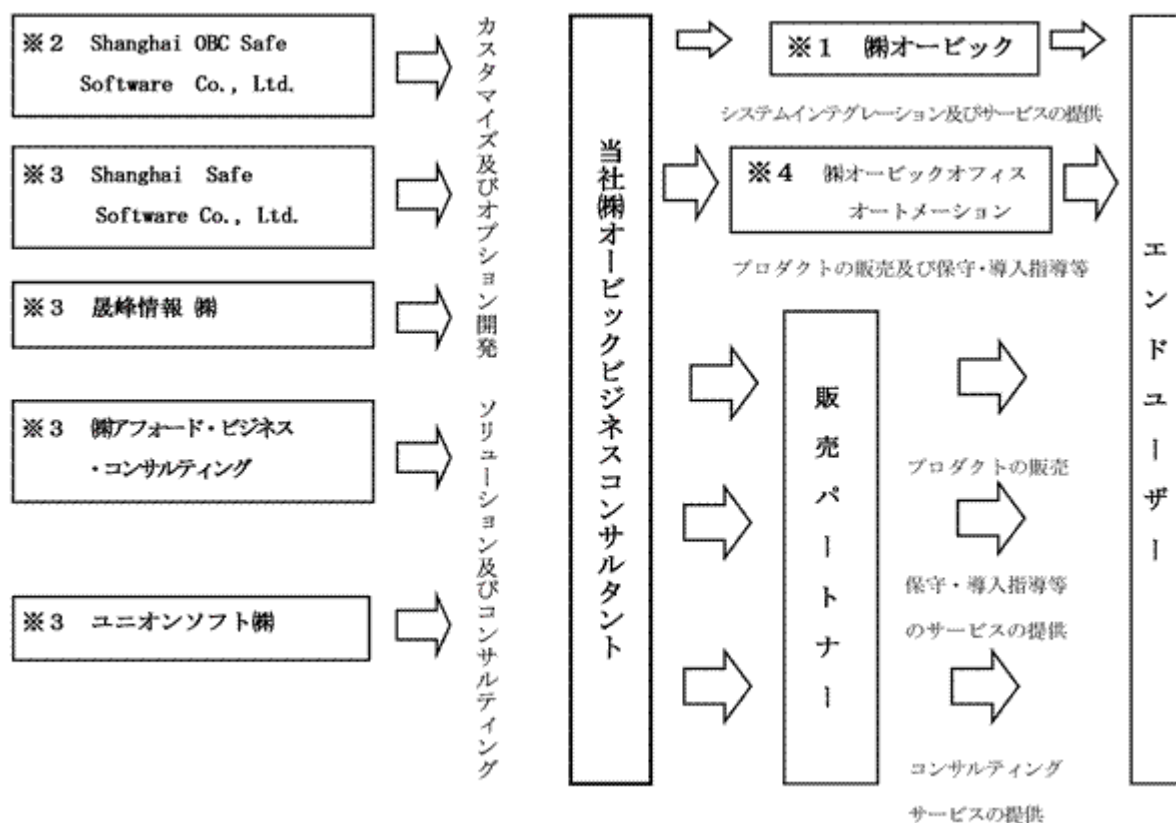
他に、関連会社ビズソフト株式会社（同49.0%）は、小規模企業向け業務ソフト開発を行っております。

WUXI SHENG OU SOFTWARE INDUSTRY DEVELOP CO.,LTD.(無錫晟歐軟件産業發展有限公司)（同25.0%）は、中国無錫市における施設建設及び不動産管理事業を行っております。また、関連会社株式会社アフォード・ビジネス・コンサルティング（同39.8%）はコンサルティングサービス及びシステム導入を行い、ユニオンソフト株式会社（同29.8%）はビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。なお、関連会社のB O S株式会社、株式会社プロGRESS・パートナーズの2社は、受注が急減し経営を継続する見通しが困難となったため解散しております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。またその他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、O A関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売をしております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

#### [ 事業系統図 ]



- (注) 1 その他の関係会社  
 2 子会社  
 3 関連会社  
 4 その他の関係会社の子会社

## 4【関係会社の状況】

## その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.1	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635(46)	29.6	6.1	5,014,746

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど景気は持ち直しの兆しを見せましたが、厳しい雇用情勢やデフレ等の懸念により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業においても、引き続き企業が設備投資を抑制する中、IT投資についても抑制傾向が見られ、特に、当社の主なターゲット層である中堅中小企業層においては、その傾向は顕著になっております。

このような状況の中で当社は、「顧客第一主義」を徹底すべく特に当社の強みを生かす分野である中堅中小企業にフォーカスした製品開発・サポート体制の強化に努めてまいりました。当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼とニーズであり、当社の原点とも言えます。また一方では社内体制の見直しを図り、全社を挙げてコスト削減・生産性向上に努めてまいりました。

主な取り組みとして、中堅中小企業向け製品ラインアップを一新し、「奉行iシリーズ」として販売を開始いたしました。「奉行iシリーズ」は、従来品からの機能アップの他、インターネット技術との融合を図り、お客様と業務システムとの双方向性を重視した製品です。2008年に発売した成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行VERPシリーズ」とともに製品群を充実させ、幅広い層の企業を対象にした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、売上高157億48百万円（前期比3.2%減）、営業利益64億41百万円（同41.3%増）、経常利益75億97百万円（同43.2%増）、当期純利益43億43百万円（同66.5%増）となりました。

なお、売上高が前期比3.2%減少した主な要因は、プロダクトの関連製品売上が減少したことによるものであります。営業利益の同41.3%増加した主な要因は、販売費及び一般管理費等の減少によるものであります。また、経常利益の同43.2%増加、当期純利益の同66.5%増加した主な要因は、営業外収益で前期比7.9%増加、営業外費用で同14.4%減少したことによるものであります。

当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

#### （ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比2.7%減少し、83億34百万円となり売上高構成比52.9%となりました。

製品の中で、「奉行iシリーズ」や「奉行VERP」等の売上高が増加した結果、ソリューションテクノロジー売上高は48億51百万円（前期比11.1%増）で増収となりました。また、カスタマイズ売上等が減少した結果、関連製品売上高は34億83百万円（前期比17.1%減）で減収となりました。

#### （サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は、前期比3.7%減少し、74億円13百万円となり、売上高構成比47.1%となりました。

当期においては、サポート＆サービスの品質向上、具体的には担当する社員教育の徹底を図り、トータルサポート＆サービスを再認識し、継続した品質の改善及び向上に努めました。さらに税制改正等の即時対応をはじめとする保守契約向上に努めました。しかし市況の影響もあって、サービス＆サポートを継続するというユーザー意識の低下より、減収の結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額73億82百万円（前期比68.9%増）と大きく増加したこと等により、前期末に比べ19億62百万円増加し、当期末には、317億91百万円（同6.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億20百万円（同42億18百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額73億82百万円、法人税等の支払額18億円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億53百万円（同4億10百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出110億円78百万円、投資有価証券の売却等による収入84億94百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億20百万円（同44億13百万円減）となりました。  
これは主に、配当金の支払額15億7百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	4,903,241	116.0
関連製品(千円)	2,021,340	104.6
合計(千円)	6,924,581	112.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	4,851,643	111.1
関連製品(千円)	3,483,284	82.9
小計(千円)	8,334,928	97.3
サービス(千円)	7,413,174	96.3
合計(千円)	15,748,102	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、「顧客第一主義の徹底」と「新しいビジネスモデルの創出」を考えております。

#### （顧客第一主義の徹底）

当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、また求める製品の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。そして新たな成長モデルは、製品開発、サービス及び組織体制の各側面において、「顧客第一主義」を徹底すべく、様々な施策を実施することにあります。

製品開発については、企業システムの根幹を支える「信頼性」、企業の成長に容易に対応できる「拡張性」及び企業固有のビジョンを踏まえた「柔軟性」を実装したパッケージ開発を実現することであり、

サービスについては、導入支援、ユーザー保守、基盤構築サービス等、顧客企業を支援する内容を強化することが重要であると認識しております。

組織体制については、販売パートナー企業の販売強化の支援施策の実施や、開発パートナーを強力にサポートする制度強化を図ってまいります。

#### （新しいビジネスモデルの創出）

当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「クラウドコンピューティング」「NGN（次世代ネットワーク）」「SaaS（アプリケーションのモジュール化、サービス化）」であると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しています。当社のプロダクト製品が、その環境下においてどのように融合できるかが、新たなデファクトスタンダードの実現につながり、その結果、新たなビジネスモデルの創出とコアコンピタンスを実現することで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性を向上させ、さらに社会貢献できるものと考えます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### （1）Microsoftプラットフォームにフォーカス

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008」と「SQL Server 2005」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS（ ）には「Windows Server 2008 R2」「Windows 7」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ ）「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

#### （2）会計制度、税法改正等によるプログラム変更について

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）（ ）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ ）OBC保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

OBCホームページからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供



### (3) 海外進出について

当社は、中国をこれからの成長市場ととらえ、「奉行V E R P」のカスタマイズ作業や人材確保及び「奉行シリーズ」の販売拠点とするために中国国内企業に対して投資を行っています。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（ ）の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( )カントリーリスクとは、海外に投資を行う場合に、その投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資を回収することが困難になる、又はその影響によって、投資した商品の価格が変動することによって損失を被るリスクをさします。

### (4) 有価証券投資のリスク

当社は、株式、株式投資信託、不動産投資信託、ベンチャーキャピタルなどへの投資を行っています。従って、当社の経営成績や財政状態は、時価のある有価証券は市場価格の変動により、また、時価のない有価証券は投資先企業の経営状況により、マイナスの影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「組織体質・感謝力を磨き貢献度を高める」をスローガンに掲げ、かつてない経済の危機的状況を克服すべく、改めてお客様及びパートナー企業様への感謝の気持ちを深めると共に、能力開発や生産性等のさらなる向上を図ることにより、組織体質を改善して参りました。

当事業年度の研究開発費は、1,898百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)Microsoft Technologyにフォーカスし社会貢献度を高める。

当事業年度の開発投資は、引き続きMicrosoft Technologyに集中いたしました。Windows 7 ( 1 ) と Windows Server 2008 R2 ( 2 ) 時代の64bitハードウェア ( 3 ) 及び次世代ネットワーク ( N G N ) 環境下のクラウド・コンピューティング ( 4 ) 時代の移行 ( 変化 ) に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みを更に深めてまいりました。また常に変化する開発環境を先取する体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を維持し、企業向けシステム開発企業として社会貢献の評価を獲得維持する努力もしてまいりました。

( 1,2 ) 「Windows 7」と「Windows Server 2008 R2」とは、マイクロソフト社が発売した、最新のOS ( オペレーティングシステム ) です。セキュリティ機能や検索メカニズム、デスクトップの3D表示機能など大幅な改良が加えられた、信頼性・パフォーマンス性の高い次世代OSです。

( 3 ) 「64bitハードウェア」とは、1回の処理で64ビットのデータを扱うことができるマイクロプロセッサのコンピュータを意味します。

( 4 ) クラウド・コンピューティングとは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態です。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用します。

(2)サポート&サービスの品質向上を実現し貢献度を高める。

サポート&サービスの優劣は、ユーザー様の導入検討時における選択の極めて重要な差別化要因となっております。企業の命運は、その社員が優れたサポート&サービスを提供できるよう、いかに整えられているかによって決まるといふ事実を再認識し、継続した品質改善及び向上を図ってまいりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当事業年度の経営成績は、売上高が157億48百万円（前期比3.2%減）、営業利益は64億41百万円（同41.3%増）、経常利益は75億97百万円（同43.2%増）、当期純利益では43億43百万円（同66.5%増）と、前事業年度に比べ増益となっております。

#### 売上高

売上高につきましては、中堅中小企業対象に「奉行iシリーズ」や「奉行V E R P」等のソリューションテクノロジー売上高が48億51百万円（前期比11.1%増）で増収となりました。しかし前事業年度に比べ減収になった主な要因は、関連製品並びサービス売上高が、それぞれ34億83百万円（同17.1%減）、74億13百万円（同3.7%減）で減収となったことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、66億93百万円と前事業年度と比べ15億99百万円減少しました。主な要因は、研究開発費、広告宣伝費等（広告宣伝費、展示会費、カタログ費）が前事業年度に比べそれぞれ5億51百万円、3億36百万円減少したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、64億41百万円と前事業年度に比べ18億83百万円増加しました。増加した主な要因は、販売費及び一般管理費等の減少によるものであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、営業外収益24億96百万円（前期比7.9%増）、営業外費用13億40百万円（前期比14.4%減）となり、11億56百万円の利益となりました。

#### 経常利益

経常利益は前事業年度の53億6百万円から当事業年度の75億97百万円と22億91百万円増加いたしました。主な要因は、営業利益及び営業外損益の増加によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の32.6%から当事業年度は48.2%となりました。

#### 特別損益

特別損益は、2億14百万円（前期比77.0%減）の損失となっております。これは主に、投資有価証券評価損42百万円、関係会社株式評価損55百万円、関係会社出資金評価損70百万円の計上によるものであります。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は43億43百万円と前事業年度に比べ17億33百万円増加し、売上高当期純利益率は27.6%となっております。また、1株当たり当期純利益は230円54銭、自己資本当期純利益率は7.1%となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業においては、不況脱出に向けた力強い動きが見えない中で、グローバル化やブロードバンドの普及に伴って、業務系システムと情報系システムの融合が急激に進んでおります。また顧客企業においては、グローバルレベルで情報技術（IT）システムを統一し、リアルタイムに状況を把握、日々のビジネスに的確な指示を出すことが鍵となっております。ますます激化する国際競争の中で、事業活動の継続性と成長性が求められております。

こうした要請に応えるため、当社は、クラウド・コンピューティング（ ）やNGN（次世代ネットワーク）など次世代情報インフラを背景とした将来がイメージできるITソリューションを提供することが、社会的使命であり、同時に成長に向けた戦略でもあります。

（ ）ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態です。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用します。

このような状況を踏まえ、当社は以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

- 第1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
- 第2. 中堅中小企業にフォーカスする。
- 第3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
- 第4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
- 第5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、最先端のテクノロジーをツールに具現化し、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、経営のスピード化に対応した究極のソリューションの実現を目指してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	85.4	89.2	86.6
時価ベースの自己資本比率（％）	153.1	87.1	118.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は318億1百万円（前期比8.5%増）であり、また、第3（設備の状況）3（設備の新設、除却等の計画）のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無いため、資金需要はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、急速に進化するIT分野において、業務系システムと情報系システムの融合を図る次世代コンテンツ・アプリケーションを開発し、様々なニーズに対応できるトータルソリューションプロバイダーへと事業領域を拡大してまいります。また、当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「クラウド・コンピューティング」「NGN（次世代ネットワーク）」「SaaS（アプリケーションのモジュール化、サービス化）」であると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しております。

当社のプロダクト製品が、その環境下においてどのように融合できるかが、新たなデファクトスタンダードの実現につながり、その結果、新たなビジネスモデルの創出とコアコンピタンスを実現することで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性を向上させ、さらに社会貢献ができるものと考えます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や社内のソフトウェア構築を中心に、52,392千円の設備投資を実施しました。

また、主な投資として、工具器具備品21,425千円、社内のソフトウェア構築30,967千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)	その他無形 固定資産 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	55,454	5,885	66,497	-	132,122	-	259,959	443 (37)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	10,338	-	3,788	-	30	-	14,156	55 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	13,986	-	2,425	-	-	-	16,412	24 (-)
札幌営業所ほか10営業所	事務所	24,897	-	15,668	-	134	-	40,700	104 (-)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	7	26	4,547	-	5,469	-	10,051	9 (7)
その他		-	-	-	83,000 <226.45>	-	-	-	-

(注) 1. 上記従業員数の( )書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は50株でありま す。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	579	573
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,950	28,650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額 2,550	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年10月7日 (注)	2,000,000	20,176,000	10,200,000	10,519,000	18,150,000	18,415,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 14,175円

資本組入額 5,100円

払込金総額 28,350,000千円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	18	61	78	-	2,566	2,752	-
所有株式数(単元)	10	23,239	444	140,604	32,000	-	207,207	403,504	800
所有株式数の割合(%)	0.00	5.76	0.11	34.85	7.93	-	51.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,337,424株は、「個人その他」に26,748単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANCE, LUX EMBOURG	872	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	449	2.23
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
澤田 和久	東京都大田区	200	0.99
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSE LS, BELGIUM	151	0.75
NORTHERN TRUST CO, (AV FC) SUB A/C AMERICAN C LIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK	144	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127	0.63
計	-	16,049	79.55

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、1,337千株(所有株式数の割合6.63%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、325千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分168千株、年金信託設定分156千株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、110千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分57千株、年金信託設定分52千株となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,800	376,756	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,756	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,400	-	1,337,400	6.63
計	-	1,337,400	-	1,337,400	6.63

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第26回定時株主総会の時に在任する当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の第26回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員272名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割又は併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月24日～平成21年7月31日)	300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,950	13,029,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	296,050	1,186,971,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.7	98.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.7	98.9

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	208,657
当期間における取得自己株式	19	97,796

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,337,424	-	1,337,443	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定期間は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円（うち中間配当40円、期末配当40円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、34.7%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	753	40
平成22年6月23日 定時株主総会決議	753	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
最高(円)	7,190	9,460	7,750	6,200	5,010
最低(円)	4,410	5,610	5,360	2,795	3,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,970	4,360	4,020	4,075	4,050	4,820
最低(円)	4,150	3,750	3,640	3,655	3,790	3,870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年 8月24日生	昭和43年 4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年 5月 当社代表取締役会長就任 平成 8年 6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年 4月 株式会社オービック代表取締役会 長就任 平成18年 2月 同社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 5	101
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年 8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成 2年 1月 当社営業本部長 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 5	5,778
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年 5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年 1月 当社専務取締役就任 平成 2年 1月 当社管理本部長兼管理部長(現 任) 平成11年 6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 5	1,308
常務取締役	開発本部長 兼アプリ ケーション 開発部長	中山 茂	昭和31年 3月11日生	昭和57年 5月 当社入社 昭和58年 4月 当社営業部マネージャー 平成 2年 1月 当社開発本部長(現任) 平成 3年 2月 当社取締役就任 平成 3年 4月 当社ファイナンスシステム開発部 長 平成11年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年 4月 当社アプリケーション開発部長 (現任)	(注) 5	222
取締役	営業副本部 長	渡邊 政美	昭和33年 5月26日生	平成12年 1月 株式会社フリーウェイ入社 営業部 長 平成12年 7月 当社入社 当社営業部長 平成13年 6月 当社取締役就任(現任) 平成15年 7月 当社東日本営業部長 平成18年 7月 株式会社アフォード・ビジネス・ コンサルティング代表取締役社長 (現任) 平成20年 9月 当社営業本部長 平成21年 4月 当社営業副本部長(現任)	(注) 5	2
取締役	営業本部 広報室長	大原 泉	昭和34年10月 5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成 6年 4月 当社販売推進部次長 平成 8年 4月 当社取締役就任(現任) 平成 9年 9月 当社営業副本部長 平成11年 6月 当社営業本部長 平成15年 7月 当社販売推進本部長 平成17年 4月 当社営業本部 OBC Netサー ビス室長 平成21年 4月 当社営業本部 広報室長(現任)	(注) 5	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年 4月 株式会社オービック入社 昭和63年 1月 同社大阪本社営業部長 平成5年 6月 同社取締役就任 平成8年 1月 株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長就任(現任) 平成12年 3月 株式会社オービック取締役辞任 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年 4月 株式会社オービック入社 平成20年 4月 同社取締役副社長(現任) 同社ソリューション統括本部長兼ソリューション推進統括本部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年 1月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和60年 7月 当社入社 昭和63年 4月 当社開発部マネージャー 平成3年 4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年 4月 当社取締役就任 平成15年 7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	86
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和53年 1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	2
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年 1月 株式会社オービック入社 平成10年 4月 同社経営企画室部長 平成11年 6月 同社取締役就任 平成14年 4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年 4月 同社管理本部長 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 4月 同社専務取締役就任(現任) 同社統合ソフト開発本部長(現任) 平成20年 4月 同社広報部長(現任) 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注) 6	-
計						7,607

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博及び橘昇一の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁雄及び加納博史の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社の経営にいろいろな場面でかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要な課題であると認識しています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

#### 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

##### ・取締役会

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

##### ・経営委員会

社内の経営責任者(常勤役員)が出席する経営委員会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。経営委員会に付議された事項は、その概要も含め取締役会に報告され、その内重要な事項については、取締役会にて決定いたします。なお、経営委員会については、原則として月2回開催いたします。

##### ・監査役会等

監査役会は、監査機能を担います。監査役は取締役会及び経営委員会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。また内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。内部監査室は、社内の業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告しております。また内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

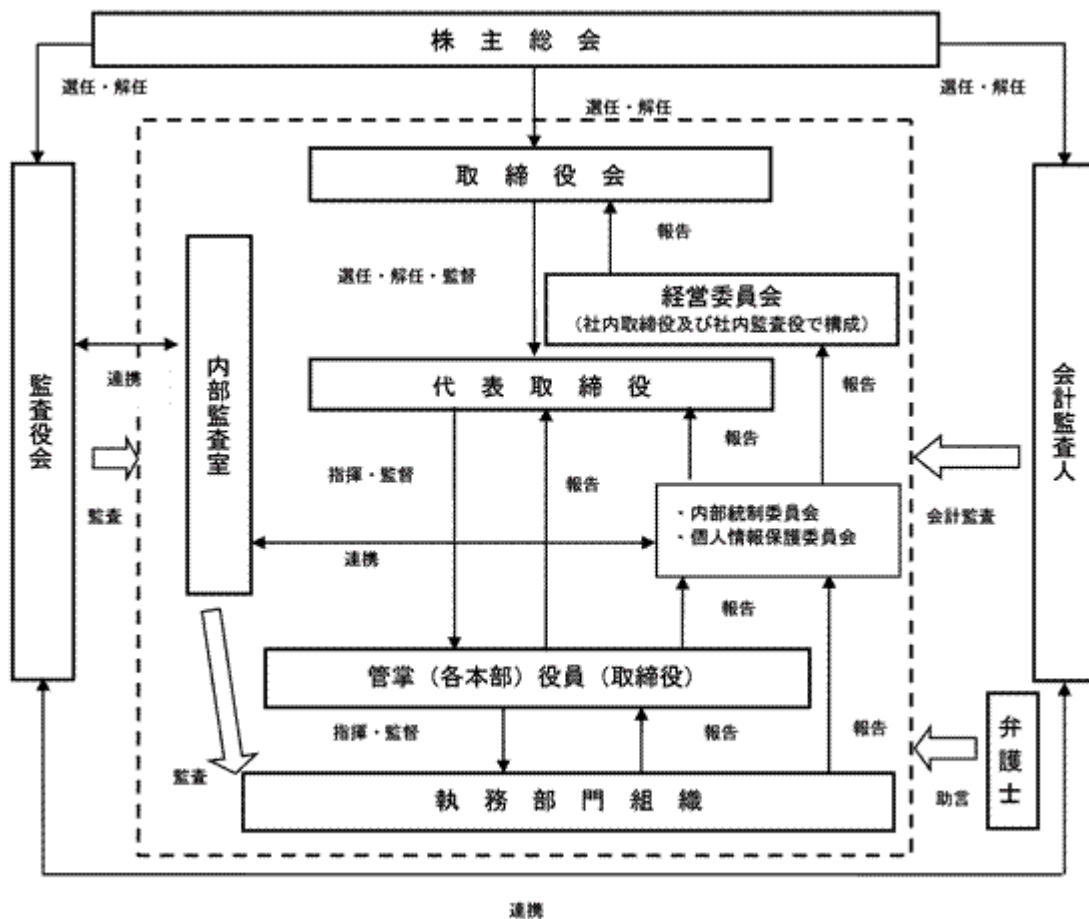
##### ・弁護士及び会計監査人

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

上記の他、当社における組織関係諸規程において、規定されているとおりの体制で、管理・モニタリングを繰り返して、現在の体制が現状当社において最善であると判断しております。



企業統治の体制を分かりやすく示す図表



#### □ 内部統制システムの整備の状況

##### ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底を図っております。また管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」において、企業行動に係わる諸事情について役員間で審議すると共に、情報共有を図っております。

取締役会が内部統制システム基本方針について決定し、内部統制委員会が内部統制システムの整備を推進しております。

##### ・取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係わる情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・稟議規程等に従い作成し、法令及び文書管理規程に基づき保管・管理しております。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業理念を定めると共に、年度初めに経営方針を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保しております。

##### ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

その他の関係会社の株式会社オービック、子会社及び関連会社との密接な連携のもとに「OBCブランド」の維持・向上に努めております。また子会社及び関連会社の独立性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（内部統制委員会）を設置しております。また個人情報保護委員会との情報の共有化を図り、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・会社全体のリスクを包括的に管理すると共に、損失の危険の発生を未然に防止しております。また万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

主力の事業所に対して、内部監査室（1名）と内部統制委員会から選抜された社員（2名）が毎年1回の内部監査を実施し、現地監査によって社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております（他の事業所においては自己点検）。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。また定期的にその内容を監査役会へ報告しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・取締役会長野田順弘氏は、株式会社オービック代表取締役会長兼社長を、株式会社オービックオフィスオートメーション、株式会社オービックビジネスソリューション及び株式会社システムエンジニアリングの代表取締役会長を兼務しており、オービックグループ全体の経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- ・取締役木村博氏は、株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長を兼務しており、職務経験及び豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・取締役橘昇一氏は、株式会社オービック取締役社長を兼務しており、経験豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・監査役高橋郁雄氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- ・監査役加納博史氏は、株式会社オービック専務取締役兼経営企画室長を兼務し、またオービックグループ各社、株式会社オービックオフィスオートメーション、株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリング及び株式会社新潟オービックシステムエンジニアリングの社外監査役を兼務しており、経験豊富な財務及び会計に関する専門的な知見を有しているところから社外監査役に選任しております。なお当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。

上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また本有価証券報告書提出現在、社外取締役1名及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

取締役会長 野田順弘氏 101千株 監査役 高橋郁雄氏 2千株

## 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,392	57,492	-	39,300	12,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,620	7,320	-	1,300	-	1
社外役員	38,150	9,750	-	4,400	24,000	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柳下敏男(当事業年度を含む継続監査年数2年)及び西田光宏(当事業年度を含む継続監査年数1年)であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ. 当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 770,830千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	1,125	424,687	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	215,300	194,846	企業間取引の強化
株式会社ディーバ	500	101,050	企業間取引の強化
株式会社ビジネストラスト	235	6,838	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	644,154	2,056	470	(注)
上記以外の株式	-	1,320,833	30,057	546,153	761,034

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
24,500,000	-	20,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.99%
売上高基準	0.66%
利益基準	0.94%
利益剰余金基準	0.27%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その変更内容等の情報を入手しております。

また、会計基準設定主体等の組織・団体が開催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,309,047	31,801,943
受取手形	128,745	150,431
売掛金	4,097,840	4,082,549
有価証券	520,621	-
商品及び製品	87,743	117,000
仕掛品	972	983
原材料及び貯蔵品	67,583	59,444
前払費用	76,399	56,623
繰延税金資産	19,276	269,545
関係会社短期貸付金	100,000	120,000
未収入金	2,825	57,568
その他	7,856	7,964
貸倒引当金	8,487	17,148
流動資産合計	34,410,425	36,706,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,860	237,008
減価償却累計額	111,597	132,324
建物(純額)	128,262	104,684
車両運搬具	17,843	17,843
減価償却累計額	8,182	11,931
車両運搬具(純額)	9,661	5,912
工具、器具及び備品	703,576	705,503
減価償却累計額	576,903	612,576
工具、器具及び備品(純額)	126,672	92,927
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	347,596	286,523
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	182,588	137,756
ソフトウェア仮勘定	6,070	25,567
その他	8,505	-
無形固定資産合計	210,167	176,327
投資その他の資産		
投資有価証券	26,530,322	31,618,647
関係会社株式	121,043	41,043
関係会社出資金	1,452,195	1,382,027
関係会社長期貸付金	84,517	184,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	15,512	8,029
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	591,069	469,376
会員権	93,830	93,830
繰延税金資産	1,075,367	557,295
貸倒引当金	104,179	96,518
投資その他の資産合計	31,159,676	35,558,247
固定資産合計	31,717,440	36,021,099
資産合計	66,127,866	72,728,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,617	216,327
未払金	436,976	1,199,077
未払費用	455,247	475,369
未払法人税等	520,000	2,265,340
未払消費税等	33,285	148,443
預り金	61,568	51,459
前受収益	4,704,545	4,707,618
役員賞与引当金	20,000	45,000
その他	16,213	24,928
流動負債合計	6,539,454	9,133,565
固定負債		
退職給付引当金	601,500	648,004
固定負債合計	601,500	648,004
負債合計	7,140,955	9,781,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	359,975	113,050
別途積立金	26,100,000	28,100,000
繰越利益剰余金	6,811,584	7,894,438
利益剰余金合計	33,412,170	36,248,098
自己株式	5,154,520	5,167,758

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	57,725,918	60,548,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,992	2,397,828
評価・換算差額等合計	1,260,992	2,397,828
純資産合計	58,986,910	62,946,437
負債純資産合計	66,127,866	72,728,007



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
プロダクト売上高	8,567,084	8,334,928
サービス売上高	7,700,038	7,413,174
売上高合計	16,267,123	15,748,102
<b>売上原価</b>		
プロダクト売上原価		
製品期首たな卸高	81,866	87,743
当期製品製造原価	2,498,884	1,809,835
合計	2,580,751	1,897,578
他勘定振替高	<sub>1</sub> 16,566	<sub>1</sub> 25,130
製品期末たな卸高	87,743	117,000
プロダクト売上原価	2,476,441	1,755,447
サービス売上原価	938,634	857,201
売上原価合計	3,415,075	2,612,649
売上総利益	12,852,047	13,135,453
販売費及び一般管理費	<sub>2, 3</sub> 8,293,686	<sub>2, 3</sub> 6,693,809
営業利益	4,558,360	6,441,644
営業外収益		
受取利息	45,579	14,939
有価証券利息	39,496	28,642
受取配当金	784,607	1,366,043
投資有価証券売却益	1,345,427	1,086,791
その他	98,386	-
営業外収益合計	2,313,497	2,496,417
営業外費用		
投資有価証券売却損	604,839	526,912
投資事業組合運用損	906,373	589,863
投資有価証券評価損	40,344	219,981
その他	13,913	3,635
営業外費用合計	1,565,470	1,340,392
経常利益	5,306,387	7,597,669
特別利益		
固定資産売却益	<sub>5</sub> 694	-
投資有価証券売却益	400	30
貸倒引当金戻入額	25,599	-
特別利益合計	26,694	30

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	6 2,812
投資有価証券評価損	66,459	42,138
投資有価証券売却損	-	500
関係会社株式評価損	-	4 55,200
関係会社社債評価損	4 300,000	-
関係会社出資金評価損	4 509,185	4 70,167
関係会社貸倒引当金繰入額	84,517	-
関係会社清算損	-	7,555
役員退職慰労金	-	36,600
その他	1,050	-
特別損失合計	961,212	214,973
税引前当期純利益	4,371,869	7,382,726
法人税、住民税及び事業税	2,518,443	3,330,220
過年度法人税等	-	215,340
法人税等調整額	755,860	506,010
法人税等合計	1,762,582	3,039,550
当期純利益	2,609,286	4,343,175

## 【プロダクト原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		42,737		33,682			
(2) 当期材料仕入高		1,250,249		876,691			
合計		1,292,986		910,374			
(3) 期末材料たな卸高		33,682	1,259,303	48.8	33,872	876,502	47.4
労務費	2		63,755	2.5		68,464	3.7
外注費			1,124,085	43.6		771,660	41.8
経費	3		130,346	5.1		131,245	7.1
当期総製造費用			2,577,491	100.0		1,847,872	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,738			972	
計			2,579,229			1,848,844	
期末仕掛品たな卸高			972			983	
他勘定振替高	4		79,372			38,025	
当期製品製造原価			2,498,884			1,809,835	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 41,234千円 法定福利費 4,878千円 派遣等 person 費 15,497千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 51,268千円 法定福利費 5,997千円 派遣等 person 費 8,968千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 81,090千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 81,090千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価 79,372千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価 38,025千円

## 【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	542,704	63.2	476,714	58.2
外注委託費		154,971	18.0	201,241	24.6
経費	2	161,585	18.8	141,219	17.2
合計		859,262	100.0	819,175	100.0
他勘定受入高	3	79,372		38,025	
サービス売上原価		938,634		857,201	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 294,410千円 法定福利費 35,404千円 派遣等人件費 196,614千円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 312,938千円 法定福利費 36,726千円 派遣等人件費 113,716千円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 161,585千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 141,219千円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 プロダクト原価からの 受入高 79,372千円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 プロダクト原価からの 受入高 38,025千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,519,000	10,519,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,415,000	18,415,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	531,482	534,268
当期変動額		
自己株式の処分	2,785	-
当期変動額合計	2,785	-
当期末残高	534,268	534,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,946,482	18,949,268
当期変動額		
自己株式の処分	2,785	-
当期変動額合計	2,785	-
当期末残高	18,949,268	18,949,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,610	140,610
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	749,700	359,975
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	389,725	246,925
当期変動額合計	389,725	246,925
当期末残高	359,975	113,050
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,100,000	26,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000,000	2,000,000
当期変動額合計	4,000,000	2,000,000
当期末残高	26,100,000	28,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,405,528	6,811,584

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	4,000,000	2,000,000
プログラム等準備金の取崩	389,725	246,925
剰余金の配当	1,592,955	1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,593,943</b>	<b>1,082,853</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,811,584</b>	<b>7,894,438</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	32,395,838	33,412,170
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,592,955	1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,016,331</b>	<b>2,835,928</b>
<b>当期末残高</b>	<b>33,412,170</b>	<b>36,248,098</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	810,880	5,154,520
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,365,294	13,237
自己株式の処分	21,654	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,343,639</b>	<b>13,237</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,154,520</b>	<b>5,167,758</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,050,440	57,725,918
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,592,955	1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
自己株式の取得	4,365,294	13,237
自己株式の処分	24,440	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,324,522</b>	<b>2,822,690</b>
<b>当期末残高</b>	<b>57,725,918</b>	<b>60,548,608</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,283,080	1,260,992
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022,087	1,136,836
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,022,087</b>	<b>1,136,836</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,260,992</b>	<b>2,397,828</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,283,080	1,260,992
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022,087	1,136,836
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,022,087</b>	<b>1,136,836</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,260,992</b>	<b>2,397,828</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,333,520	58,986,910
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,592,955	1,507,247
<b>当期純利益</b>	2,609,286	4,343,175
自己株式の取得	4,365,294	13,237
自己株式の処分	24,440	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022,087	1,136,836
<b>当期変動額合計</b>	7,346,610	3,959,527
当期末残高	58,986,910	62,946,437

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,371,869	7,382,726
減価償却費	253,898	163,991
退職給付引当金の増減額（は減少）	83,945	46,503
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	25,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,000	1,000
受取利息配当金	869,683	1,409,625
投資有価証券売却益	1,345,827	1,086,821
投資有価証券売却損	604,839	527,412
投資有価証券評価損益（は益）	106,803	262,119
関係会社株式評価損	-	55,200
関係会社出資金評価損	509,185	70,167
関係会社社債評価損	300,000	-
関係会社清算損益（は益）	-	7,555
関係会社貸倒引当金繰入額	84,517	-
固定資産除却損	-	2,812
投資事業組合運用損益（は益）	906,373	589,863
売上債権の増減額（は増加）	314,439	6,343
たな卸資産の増減額（は増加）	1,090	21,129
前払費用の増減額（は増加）	4,634	19,775
仕入債務の増減額（は減少）	113,635	75,290
未払消費税等の増減額（は減少）	31,535	115,158
未払費用の増減額（は減少）	2,535	20,122
前受収益の増減額（は減少）	8,582	3,072
その他	251,119	182,413
小計	5,076,500	6,510,856
利息及び配当金の受取額	884,095	1,409,979
法人税等の支払額	4,058,443	1,800,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,902,152</b>	<b>6,120,615</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	8,001,353	11,078,785
投資有価証券の売却による収入	6,369,514	8,494,365
関係会社株式の売却による収入	-	17,244
関係会社貸付けによる支出	484,517	220,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	49,014	19,048
有形固定資産の売却による収入	1,590	-
無形固定資産の取得による支出	53,978	58,510
敷金及び保証金の回収による収入	2,945	126,332
敷金及び保証金の差入による支出	27,920	4,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,242,733</b>	<b>2,653,043</b>



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,592,819	1,507,376
自己株式の取得による支出	4,365,294	13,237
自己株式の処分による収入	24,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,933,673	1,520,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,543	15,317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,246,710	1,962,275
現金及び現金同等物の期首残高	36,076,379	29,829,668
現金及び現金同等物の期末残高	29,829,668	31,791,943

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>その他 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>その他 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (3) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額を剰余金の処分により計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) プログラム準備金 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 16,566千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 619,197千円</p> <p>給与・賞与 1,748,479千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 20,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 -千円</p> <p>退職給付費用 46,907千円</p> <p>賃借料 602,444千円</p> <p>減価償却費 69,204千円</p> <p>研究開発費 2,449,975千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 2,449,975千円</p> <p>4. 当社の関連会社に対する投資金額(転換社債: 300,000千円、出資金: 509,185千円)に対して、将来における回収の見込みが不明なため、当事業年度において全額評価損を特別損失に計上しております。</p> <p>5. 固定資産売却益は、車両運搬具694千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 25,130千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は50.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 539,039千円</p> <p>給与・賞与 1,685,501千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 45,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,134千円</p> <p>退職給付費用 35,634千円</p> <p>賃借料 552,555千円</p> <p>減価償却費 50,384千円</p> <p>研究開発費 1,898,810千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,898,810千円</p> <p>4. 当社の関連会社に対する投資金額(株式: 55,200千円、出資金: 78,928千円)に対して、将来における回収の見込みが不明な部分について、当事業年度において評価損を特別損失に計上しております。</p> <p>6. 固定資産除却損2,812千円は、サポートセンターの設備集約による固定資産の除却によるものです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	194	1,143	5	1,333
合計	194	1,143	5	1,333

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、自己株式方式によるストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得1,143千株及び単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権(注)1,3	普通株式	22,600	-	22,600	-	-
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	37,300	-	1,700	35,600	-
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	31,050	-	750	30,300	-
	合計	-	90,950	-	25,050	65,900	-

(注)1. 平成15年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成16年及び平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成15年新株予約権は、権利行使期間が平成20年6月26日で終了しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	799,251	40	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	793,705	40	平成20年9月30日	平成20年11月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,702	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式（注）	1,333	3	-	1,337
合計	1,333	3	-	1,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得3千株及び単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年新株予約権（注）1, 2	普通株式	35,600	-	35,600	-	-
	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	30,300	-	1,350	28,950	-
合計		-	65,900	-	36,950	28,950	-

（注）1. 平成16年及び平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成16年新株予約権は、権利行使期間が平成21年6月24日で終了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,702	40	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	753,544	40	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	29,309,047千円	31,801,943千円
有価証券	520,621千円	-千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	10,000千円
現金及び現金同等物	29,829,668千円	31,791,943千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用は、長期的、大局的見地を立てて運用を行い、安全度の高いかつ手続き等が簡便な商品を選択しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,801,943	31,801,943	-
(2) 受取手形	150,431		
(3) 売掛金	4,082,549		
(4) 未収入金	57,568		
貸倒引当金(1)	17,148		
受取手形、売掛金及 び未収入金(純額)	4,273,401	4,273,401	-
(5) 投資有価証券	24,973,862	24,904,299	69,562
(6) 関係会社短期貸付金	120,000	119,731	268
(7) 関係会社長期貸付金	184,517		
貸倒引当金(2)	84,517		
	100,000	99,195	804
(8) 長期預金	1,300,000	1,300,000	-
資産計	62,569,208	62,498,571	70,636
(1) 買掛金	216,327	216,327	-
(2) 未払金	1,199,077	1,199,077	-
(3) 未払法人税等	2,265,340	2,265,340	-
(2) 未払消費税等	148,443	148,443	-
負債計	3,829,188	3,829,188	-

1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 関係会社短期貸付金、(7) 関係会社長期貸付金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	687,562
投資事業有限責任組合	5,957,223
関係会社株式	41,043
関係会社出資金	1,382,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,801,943	-	-	-
受取手形	150,431	-	-	-
売掛金	4,082,549	-	-	-
未収入金	57,568	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	779,120	-	-
関係会社短期貸付金	120,000	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	100,000	-	-
長期預金	500,000	300,000	500,000	-
合計	36,712,494	1,179,120	500,000	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,225,797	2,133,979	908,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,925,481	9,764,544	2,839,063
	小計	8,151,278	11,898,524	3,747,245
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,420,456	990,303	430,152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	400,000	291,120	108,880
	(3) その他	6,527,864	5,471,704	1,056,160
	小計	8,348,320	6,753,128	1,595,192
合計		16,499,599	18,651,652	2,152,053

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,781,312	1,345,827	604,839

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	794,690
(2) その他有価証券	
非上場株式	745,200
MMF	520,544
投資事業有限責任組合等の出資金	6,338,779
中期国債ファンド	76
海外譲渡性預金	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	794,690	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	794,690	-

当事業年度(平成22年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	779,120	709,557	69,562
	小計	779,120	709,557	69,562
合計		779,120	709,557	69,562

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額41,043千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,759,984	618,776	1,141,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,881,218	16,550,396	3,330,821
	小計	21,641,202	17,169,173	4,472,028
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	288,271	333,735	45,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,265,268	2,635,275	370,007
	小計	2,553,539	2,969,011	415,471
	合計	24,194,742	20,138,184	4,056,557

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 687,562千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,957,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,518,582	761,267	215,583
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,866,446	325,554	311,828
合計	8,385,029	1,086,821	527,412

## 5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について262,119千円(その他有価証券の株式219,981千円、非上場株式42,138千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	601,500	648,004
退職給付引当金(千円)	601,500	648,004
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用(千円)	74,078	80,643
(2) 利息費用(千円)	10,351	12,030
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,707	16,552
退職給付費用(千円)	98,137	76,120
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時に一括処理)	1年(発生時に一括処理)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 及び従業員380名	取締役4名 及び従業員356名	取締役4名 及び従業員272名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 56,100株	普通株式 47,200株	普通株式 35,850株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年6月26日	自平成16年7月30日 至平成18年6月24日	自平成17年7月29日 至平成19年6月24日
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成20年6月26日	自平成18年6月25日 至平成21年6月24日	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	22,600	37,300	31,050
権利確定	-	-	-
権利行使	5,200	-	-
失効	17,400	1,700	750
未行使残	-	35,600	30,300

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,700	7,216	5,100
行使時平均株価 (円)	4,857	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役4名 及び従業員356名	取締役4名 及び従業員272名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 47,200株	普通株式 35,850株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月30日 至 平成18年6月24日	自 平成17年7月29日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前事業年度末	35,600	30,300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	35,600	1,350
未行使残	-	28,950

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	7,216	5,100
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>36,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>141,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>3,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,108千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>187,351千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>168,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>168,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>19,276千円</td> </tr> </table> <p>固定資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td>36,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td>243,607千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>1,004,296千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>725,925千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>2,010,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>858,322千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>76,950千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>935,272千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,075,367千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	36,788千円	未払費用否認	141,578千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,876千円	その他	5,108千円	繰延税金資産計	187,351千円	プログラム準備金	168,075千円	繰延税金負債計	168,075千円	繰延税金資産の純額	19,276千円	会員権評価損否認額	36,810千円	退職給付引当金繰入超過額	243,607千円	投資有価証券評価損否認	1,004,296千円	その他	725,925千円	繰延税金資産計	2,010,639千円	その他有価証券評価差額金	858,322千円	プログラム準備金	76,950千円	繰延税金負債計	935,272千円	繰延税金資産の純額	1,075,367千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>172,707千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>156,939千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>10,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>346,495千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>76,950千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>76,950千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>269,545千円</td> </tr> </table> <p>固定資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td>35,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td>262,441千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>1,057,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>834,484千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>2,189,431千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,632,135千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>1,632,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>557,295千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	172,707千円	未払費用否認	156,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,005千円	その他	6,842千円	繰延税金資産計	346,495千円	プログラム準備金	76,950千円	繰延税金負債計	76,950千円	繰延税金資産の純額	269,545千円	会員権評価損否認額	35,076千円	退職給付引当金繰入超過額	262,441千円	投資有価証券評価損否認	1,057,428千円	その他	834,484千円	繰延税金資産計	2,189,431千円	その他有価証券評価差額金	1,632,135千円	プログラム準備金	- 千円	繰延税金負債計	1,632,135千円	繰延税金資産の純額	557,295千円
未払事業税否認額	36,788千円																																																																				
未払費用否認	141,578千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,876千円																																																																				
その他	5,108千円																																																																				
繰延税金資産計	187,351千円																																																																				
プログラム準備金	168,075千円																																																																				
繰延税金負債計	168,075千円																																																																				
繰延税金資産の純額	19,276千円																																																																				
会員権評価損否認額	36,810千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	243,607千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,004,296千円																																																																				
その他	725,925千円																																																																				
繰延税金資産計	2,010,639千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	858,322千円																																																																				
プログラム準備金	76,950千円																																																																				
繰延税金負債計	935,272千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,075,367千円																																																																				
未払事業税否認額	172,707千円																																																																				
未払費用否認	156,939千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,005千円																																																																				
その他	6,842千円																																																																				
繰延税金資産計	346,495千円																																																																				
プログラム準備金	76,950千円																																																																				
繰延税金負債計	76,950千円																																																																				
繰延税金資産の純額	269,545千円																																																																				
会員権評価損否認額	35,076千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	262,441千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,057,428千円																																																																				
その他	834,484千円																																																																				
繰延税金資産計	2,189,431千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,632,135千円																																																																				
プログラム準備金	- 千円																																																																				
繰延税金負債計	1,632,135千円																																																																				
繰延税金資産の純額	557,295千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	8,182	売掛金	738

## (2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	1,183,448	売掛金	491,553

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	5,598	売掛金	295

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	1,205,361	売掛金	545,719

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,130円51銭	3,341円36銭
1株当たり当期純利益金額	133円08銭	230円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,609,286	4,343,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,609,286	4,343,175
期中平均株式数(株)	19,606,333	18,839,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)	新株予約権1種類(新株予約権の数579個)

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

## (1) 自己株式取得の理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

## (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 300,000株(上限)

取得期間 平成21年4月24日より平成21年7月31日まで

取得価額の総額 1,200百万円(上限)

取得方法 市場買付

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	フリービット株式会社	1,125	424,687
		上海博科資訊股?有限公司	14,087,700	378,589
		金蝶国際軟件集団有限公司	8,632,000	313,336
		株式会社ワークスアプリケーションズ	3,405	212,472
		ピー・シー・エー株式会社	254,100	202,263
		グローバル・サイバーソフト株式会社	9,357,954	200,859
		株式会社ソフトクリエイト	215,300	194,846
		ヤフー株式会社	5,444	185,368
		ソフトバンク株式会社	66,000	151,998
		株式会社ディーバ	500	101,050
		その他29銘柄(上場8社、非上場21社)	905,949	370,346
		小計	33,529,477	2,735,817
計		33,529,477	2,735,817	

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	279,120	279,120
		小計	779,120	779,120
計		779,120	779,120	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日本ビルファンド投資法人	6	4,864,615
		(証券投資信託受益証券) ジャパンリアルエステイト投資法人	1	1,368,449
		(証券投資信託受益証券) ユナイテッド・アーバン投資法人	1	1,072,234
		(証券投資信託受益証券) 日本リテールファンド投資法人	7	879,560
		(証券投資信託受益証券) フロンティア不動産投資法人	0	710,028
		(証券投資信託受益証券) 日本プライムリアルティ投資法人	2	520,041
		(証券投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	1	454,920

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) トップリート投資法人	0	404,388
		(証券投資信託受益証券) 野村不動産オフィスファンド投資法人	0	391,650
		(証券投資信託受益証券) オリックス不動産投資法人	0	368,868
		(証券投資信託受益証券) プレミアム投資法人	1	313,650
		(証券投資信託受益証券) 産業ファンド投資法人	0	132,370
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 リアルコース 毎月分配型	833,600	1,115,858
		(証券投資信託受益証券) フィデリティ・USリート・ファンドB	1,500,000	1,060,350
		(証券投資信託受益証券) 野村PIMCO・米国ハイ・イールド 債券投信 リアルドルコース 毎月分配型	868,716	959,150
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 リラコース 毎月分配型	832,289	953,969
		(証券投資信託受益証券) 野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン Bコース	1,130,000	837,895
		(証券投資信託受益証券) 短期豪ドル債オープン 毎月分配型	900,000	807,840
		(証券投資信託受益証券) フィデリティ・USハイ・イールド・ ファンド	1,000,000	684,200
		(証券投資信託受益証券) ノムラ・セカンダリー・PEファンド	700	681,238
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 ランドコース 毎月分配型	409,156	599,046
		(証券投資信託受益証券) 野村北米REIT投信 リアルコース 毎月分配型	511,672	564,477
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 リアルコース 毎月分配型	494,777	533,468
		(証券投資信託受益証券) 野村豪州債券ファンドDコース	500,000	484,400
		(証券投資信託受益証券) ベトナム・ドラゴン・ファンド・リミテッド	500	428,774
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 豪ドルコース 毎月分配型	206,422	238,417
		(証券投資信託受益証券) 野村PIMCO・ハイ・イールド 債券投信 ランドコース 毎月分配型	174,866	197,092
		(証券投資信託受益証券) 野村PIMCO・米国ハイ・イールド 債券投信 豪ドルコース 毎月分配型	89,740	105,309

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) その他(7銘柄)	91,641	414,221
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	597,734
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	411,350
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー9(ビー)号投資事業有限責任 組合	-	178,448
		(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	-	113,559
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合	-	220,196
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限 責任組合	-	222,673
		(投資事業有限責任組合) 三菱UFJ証券MJリテール・ファンド	-	1,273,628
		(投資事業有限責任組合) シンプレクス・プレリートファンド	-	505,250
		(投資事業有限責任組合) RCA01(北京オフィスビル)ファンド	-	903,958
		(投資事業有限責任組合) RCA03(中国不動産ディベロッパー)ファンド	-	891,830
		(投資事業有限責任組合) SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任 組合	-	409,448
		(投資事業有限責任組合) その他(5銘柄)	-	229,145
		小計		9,544,110
計		9,544,110	28,103,709	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	239,860	-	2,852	237,008	132,324	21,475	104,684
車両運搬具	17,843	-	-	17,843	11,931	3,748	5,912
工具、器具及び備品	703,576	32,368	30,440	705,503	612,576	54,461	92,927
土地	83,000	-	-	83,000	-	-	83,000
有形固定資産計	1,044,280	32,368	33,292	1,043,355	756,831	79,685	286,523
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	513,409	30,967	-	544,377	406,621	75,800	137,756
ソフトウェア仮勘定	6,070	40,863	21,366	25,567	-	-	25,567
その他	180,000	-	-	180,000	180,000	8,505	-
無形固定資産計	712,483	71,831	21,366	762,949	586,621	84,305	176,327
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,667	10,134	9,134	-	113,667
役員賞与引当金	20,000	45,000	20,000	-	45,000

(注) 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,129
預金の種類	
当座預金	8,264,124
普通預金	22,607,647
定期預金	10,000
別段預金	3,062
郵便貯金	639,357
外貨預金	276,622
小計	31,800,814
合計	31,801,943

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー中部株式会社	23,238
近藤ユーザック株式会社	16,802
ダイワボウ情報システム株式会社	15,698
日本事務器株式会社	12,887
プラス株式会社	10,420
その他(52社)	71,383
合計	150,431

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	51,668
平成22年5月	52,124
平成22年6月	36,699
平成22年7月	8,009
平成22年8月	1,929
合計	150,431



## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	545,719
富士ゼロックス株式会社	229,406
株式会社リコー	171,323
ダイワボウ情報システム株式会社	86,572
東芝情報機器株式会社	76,179
リコー販売株式会社	74,166
その他(2,413社)	2,899,180
合計	4,082,549

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,097,840	13,465,511	13,480,802	4,082,549	76.76	110.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	58,891
周辺機器	55,594
その他	2,514
合計	117,000

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	983
合計	983

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	24,624
化粧箱	4,147
その他	5,099
小計	33,872
貯蔵品	
カタログ	24,473
その他	1,099
小計	25,572
合計	59,444

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
コンピュータ印刷株式会社	23,534
アマノ株式会社	20,730
株式会社NTTデータ・セキスイシステムズ	13,783
トッパン・フォームズ株式会社	13,536
国際紙パルプ商事株式会社	10,340
その他(117社)	134,400
合計	216,327

## 2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	4,442,413
その他	265,204
合計	4,707,618

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,794	3,763	3,698	4,491
税引前四半期純利益金額(百万円)	1,510	1,252	2,150	2,469
四半期純利益金額(百万円)	897	744	1,274	1,426
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.62	39.53	67.67	75.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(50株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 50株～499株所有株主 : 3,000円相当 (2) 500株～4,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 5,000株以上所有株主 : 9,000円相当

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日の取締役会において自己株式の取得を決議した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。